

# 今治市多様な働き方共有プロジェクト業務 仕様書

## 1 業務名

今治市多様な働き方共有プロジェクト業務

## 2 履行期間

契約締結日から令和8年2月27日（金）まで

## 3 目的

「仕事と家庭の両立」「多様な働き方」「DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）」をキーワードに、現代のニーズに合った魅力ある職場づくりに意欲的に取り組む市内企業等の事例について、市内の他企業等に横展開・共有することによって企業の垣根を超えた学び合いの場を築くと共に、ひいては、女性、若年層、外国人をはじめ多様な人材に「選ばれる企業」を市内に増加させることを目的とする。

## 4 業務内容

受託者は、今治市多様な働き方共有プロジェクト業務において、以下の業務を実施することとする。

### （1）企業等調査

市内事業者（ひめボス認証事業所等）10事業者以上において、多様な働き方や魅力ある職場づくりなどに関する具体的な取り組み事例や、そのロールモデルとなる従業員の情報を調査・収集すること。また、得られた情報を基に、（2）及び（3）を実施する上での検討材料とすること。

### （2）企業訪問会（仮称）の開催・運営

企業等の経営者、管理職又は人事担当者等を主な参加対象者とし、参考となる事業者を訪問する企業訪問会（仮称）（以下「訪問会」という。）の開催及び運営を行うこと。また、参加者の募集に際し、インターネット上に専用の申込フォームを開設すること。そして、以下の①から⑦について留意すること。

#### ① 参加対象者及び開催時期

ア 各回概ね10人の参加者を確保するよう努めること。

イ 契約締結日から令和7年12月26日（金）までの間の平日に、2回以上開催すること。

ウ 訪問会において訪問する事業者数は、全体を通じて4事業者以上とすること。

② 訪問先の事業所（以下「受入事業所」という。）との調整

ア （１）で実施する調査又は受託者が独自に調査・収集した事業者（受託者を含むことができる。）の中から、受託者が提案し、委託者と相談の上で受入事業所を選定すること。

イ 訪問会の開催日及びプログラムについては、委託者及び受入事業所と調整の上、開催月の概ね２か月前までに決定することとする。また、謝礼金を要する場合は、委託料の範囲内で受託者が負担することとする。

ウ 原則として、受入事業所の会議室、執務室、工場又はこれらに準ずる場所で開催するものとし、会場賃借に係る費用を要する場合は、委託料の範囲内で受託者が負担することとする。なお、衛生上その他やむを得ない事情により、受入事業所での開催が困難な場合に限り、市役所本庁舎その他会場での実施を検討し、委託者と協議の上で決定することとする。

③ 訪問会の企画・運営等

ア 訪問会の行程については、次の行程を例とし、委託者及び受入事業所と協議のうえ決定すること。なお、荒天等、催行に支障がある場合については、委託者との協議により行程の変更もしくは中止することとする。

行程例

時間	コンテンツ	備考
13：15	集合	
13：30～15：00	受入事業所A （取組紹介・職場等の見学・意見交換など）	
15：00～15：30	移動	
15：30～17：00	受入事業所B 集合 （取組紹介・職場等の見学・意見交換など）	
17：15	解散	

イ 集合場所及び移動手段の手配について

集合場所は今治市役所又は任意の場所とし、集合場所から受入事業所までの移動については、原則として車両による乗り合わせとする。車両については、参加者が2台以内に収容可能なもの（バス又はジャンボタクシー等）を手配すること。

駐車場賃借及び有料道路通行に係る費用を要する場合は、委託料の範囲内で受託者が負担することとする。ただし、受入事業所又は開催地付近にて、参加者の駐車場が十分に確保できる場合であって、参加者が希望する場合又は運営上の影響がない場合においては、当該参加者の現地集合現地解散を可能とする。

なお、集合場所までの参加者の交通手段については、参加者本人が手配及び負担するものとする。

ウ 同行スタッフの派遣

当日の司会及び運営を行うスタッフを、2名以上派遣すること。

④ 受入事業所及び参加者の募集・連絡調整等

ア 受入事業所及び参加者の募集や申込受付等、必要な連絡調整を行うこと。

イ 募集チラシを制作し、電子データにて納品すること。チラシの印刷に係る費用については、必要に応じて委託者が別途負担することとする。

⑤ 開催結果に関する実績報告及び参加者へのアンケート調査の実施

ア 本業務終了後、速やかに実績報告書を市に提出すること。

イ 本業務終了後、参加者へアンケート調査を実施・集計し、結果について市へ報告すること。また、アンケート調査の実施方法や内容は、事前に市と協議すること。

⑥ 受入事業所の条件は、次に掲げる要件をすべて満たすこととする。

ア 今治市内又は愛媛県内に事業所があること。

イ 今治市暴力団排除条例（平成22年条例第50号）に規定する暴力団に該当しないこと。

ウ その他、本業務の趣旨を損なう恐れがあると認められる企業でないこと。

⑦ 業務の実施について

本業務の具体的な内容については、企画提案のあった内容を基に市と協議のうえ、決定するものとする。

**（3）企業事例集の作成**

（2）の受入事業所、（1）において調査した事業者又は受託者が独自に収集した事業者のうちから10事業者以上選定し、ロールモデルとなる従業員の多様な働き方を軸に

に、多様な働き方や魅力ある職場づくりなどの具体的な取り組みをまとめた「企業事例集」（A4判見開き24ページ程度の情報量とする。）を作成し、電子データにて納品すること。ただし、ロールモデルとなる従業員は、今治市内に居住又は通勤している者を過半数以上とする。

また、当該取り組みを、広く企業が閲覧できるよう、専用の情報発信サイトを開設し、「企業事例集」の情報を掲載すること。

受託者は、企業取材、写真撮影、記事作成、校正、ホームページ制作・管理・運営等の全工程を管理することとする。

#### **（４）独自提案**

その他、見積金額の範囲内で仕様を超え、他企業に横展開・共有することによる企業の垣根を超えた学び合いの場を築くことに繋がる提案をされたい。

### **５ 成果品及び業務報告書の提出**

#### **（１）成果物**

実績報告書（A4判） 紙媒体2部及び電子データ一式

#### **（２）納入場所**

今治市 市民環境部 市民環境政策局 市民参画課（今治市役所第2別館8階）  
〒794-8511 愛媛県今治市別宮町一丁目4番地1

### **６ 著作権等**

本業務における成果品及び中間生成物（本業務の実施で作成した著作物（Webサイトを含む）、得られた成果、情報等）に関する一切の権利及び成果品の所有権、著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条に定められた権利を含む。）は、市に帰属するものとする。また、成果品は、市が運営するサイトやSNS等に自由に使用できるものとし、著作者人格権を行使しない。

### **７ 業務の完了及び検査**

受託者は、業務完了後、速やかに委託業務実施報告書兼検査（確認）調書（様式）その他市が指示するものを提出し、市の検査を受けるものとし、加除訂正等の指示を受けた場合は速やかにその指示に従うこと。なお、加除訂正等にかかる費用は受託者の負担とする。

### **８ 契約金額の変更**

以下に該当する場合において、市と受託者が協議の上、契約金額を減額する契約変更をする場合がある。

- ① 前記４（１）において、調査件数が１０事業者に満たない場合
- ② 前記４（２）において、訪問会の開催回数が２回に満たない場合又は訪問する事業者数が合計４事業者に満たない場合
- ③ 前記４（３）において、企業事例集への掲載件数が７事業者に満たない場合

## ９ 関連事項

### （１）特記事項

実施にあたり、調査対象企業や受入事業所との連携を円滑に進めること。

### （２）著作権等

- ・本業務の実施のために使用された市が所有する資料等の著作権は市に帰属する。ただし、受託者が従前より保有する特許権、著作権等の知的財産権を適用したものにおいては、市はその使用及び複製の権利のみを有するものとし、それらの知的財産権は受託者に帰属する。
- ・本業務の実施にあたっては、第三者の知的財産権を侵害していないことを保証すること。第三者が有する知的財産権の侵害の申立をうけたときには、受託者の責任（解決に要する一切の費用負担を含む）において解決すること。

### （３）その他留意事項

- ・本業務の履行にあたり、疑義が生じた場合は、委託者及び受託者双方の協議により処理するものとする。
- ・この仕様に定めのない事項については、委託者及び受託者で協議の上、決定するものとする。
- ・受託者は関係法令を遵守し、誠実に業務を遂行するものとする。
- ・受託者は、本業務の実施時において知り得た情報の取扱いに十分留意し、他に漏洩等が行われないようにしなければならない。機密保全、情報公開に関わる全ての事項については委託者の指示に従うものとし、また、業務終了後も同様とする。
- ・本業務を通じて取得した個人情報については、今治市個人情報保護法の施行等に関する条例その他関係法令等並びに別記の個人情報の取扱いに関する特記仕様書及び特定個人情報等の取扱いに関する特記仕様書に基づき、適正に管理し、取り扱うものとする。
- ・市は、必要に応じ、受託者に対して委託業務の処理状況について調査し、報告を求めることができる。

- ・本業務に係る一切の経費（事務局運営経費、交通費、謝礼金、会場賃借料、取材費等）は、全て委託金額に含むこと。
- ・上記に関わらず、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。
- ・受託者は、業務の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、業務の一部を第三者に委託する場合であらかじめ委託者の承諾を得た場合は、この限りではない。なお、委託者の承諾を得る場合は、事前に書面にて必要な事項を委託者に届け出なければならない。